

平成30年度(2018年度)

管理事業名	統計調査事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費 (目) 2 基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室		
予算大事業名 基幹統計調査受託事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 その他統計調査事業				
事業の目的と概要 【目的】 正確な統計を作成することが事業の目的であり、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。 【概要】 ・工業統計調査受託事業(工業についての実態を明らかにする国の基幹統計調査) ・学校基本調査受託事業(学校に関する基本的事項を明らかにする国の基幹統計調査) ・住宅・土地統計調査受託事業(世帯の保有する土地等の実態を明らかにする国の基幹統計調査) ・統計調査員確保対策事業(統計調査員の登録等、確保対策) ・吹田市統計書作成事業(本市の基礎的な資料を収録した「統計書」の作成)ほか					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	4	5	7	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	234	244	241	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として平成30年度は工業統計調査、住宅・土地統計調査等の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、広く一般に提供しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	10,596	4,262	12,425	8,163
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	-	1	1
経常収入 小計(a)	10,601	4,262	12,426	8,164
給与関係費	22,513	18,261	26,383	8,122
物件費	714	609	994	385
維持補修費	-	-	7	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18	16	16	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,253	1,306	53
退職手当引当金繰入額	△23,627	3,845	1,126	△2,719
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	854	23,984	29,831	5,847
経常収支差額(a)-(b)=(c)	9,748	△19,722	△17,405	2,317
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	9,748	△19,722	△17,405	2,317
一般財源充当額	16,721	17,207	17,622	414
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,468	△2,515	216	2,731

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 12,382千円 統計調査員確保対策事業の委託費 43千円
経常収入 その他	統計書有料頒布代 700円(1冊)
給与関係費	調査員及び指導員報酬 10,250千円 臨時雇用員賃金 1,079千円 職員人件費 14,945千円
物件費	消耗品費 211千円 通信運搬費 532千円 旅費 17千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,601	4,262	12,426	8,164
行政サービス活動支出	27,322	21,469	30,047	8,578
行政サービス活動収支差額	△16,721	△17,207	△17,622	△414
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△16,721	△17,207	△17,622	△414
一般財源充当額	16,721	17,207	17,622	414
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	基幹統計委託金 12,425千円
--------------	------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2 円	市民1人あたり80円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在吹田市人口)
	平成29年度	370,072 人	65 円	
	平成30年度	371,030 人	80 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,253	1,306	53
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,253	1,306	53
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,564	13,294	△269
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,564	13,294	△269
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,817	14,600	△216
土地	-	-	-	純資産	△14,817	△14,600	216
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△14,817	△14,600	216
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

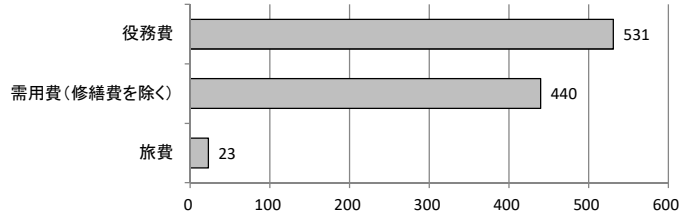
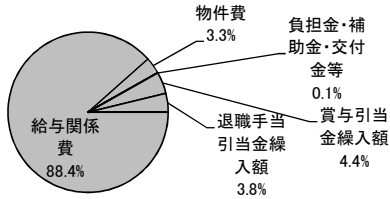
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	2人	23.50人	145日		28,814
給与関係費等	17,377千円	10,359千円	1,079千円		
内、時間外勤務手当	553千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		61.2	80.1	58.6	△21.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・コストの88.4%は給与関係費となっています。
 ・住宅・土地統計調査という大規模な統計調査が実施されたことから、調査員への報酬等を含む給与関係費が平成30年度は26,383千円となり、平成29年度に比べ、8,122千円高くなりました。
 ・経常収入は12,426千円で、そのほぼ全額が特定財源(国庫支出金)です。
 ・基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当(基幹統計調査で行った時間外勤務手当は除く)・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査の環境が整備され、回答者の利便性は向上していますが、調査員の業務は複雑化したため、調査員に対しそれぞれの調査要領を簡潔に分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め回答者に対し適切な説明をしてもらうことで、調査精度の維持向上を図ることが課題です。
 大規模な基幹統計調査になると、調査員の確保が必要です。令和2年度は大規模かつ最も重要な統計調査である国勢調査が実施されることから、調査員の確保はもちろん、市民への周知が大切です。そのためにも、法律に則り基幹統計調査を実施することはもとより、市民に求められる統計情報を積極的に提供していくことが必要です。